

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東上 征司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイアロマスクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
（ニッセイアロマスクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	27,571	28,889	55,934
経常利益 (百万円)	1,778	2,171	3,227
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,256	1,505	2,245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,254	1,426	2,085
純資産額 (百万円)	18,628	19,116	18,016
総資産額 (百万円)	33,857	33,290	33,259
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	77.87	96.07	140.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	57.4	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	730	1,691	3,562
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14	388	67
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	525	811	2,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,970	9,221	12,111

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.65	49.71

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の活動制限の緩和を受け、持ち直しが見られました。しかしながら、7月以降の新型コロナウイルス感染症の急拡大、半導体の供給不足、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び記録的な円安等、引き続き先行き不透明な状況が続いており、下振れリスクには十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは、お客様の持続的成長に必要なデジタルトランスフォーメーション（DX）を実現するトータルITサービス「HARMONIZE」（2021年4月発表）で、多くのお客様のDXの実現を支援してまいりました。「HARMONIZE」は、超高速開発、クラウド、セキュリティ、クラウドデータ連携を中心に、お客様の経営や業務の課題に寄り添った提案と、確かな技術力で、導入後もお客様のDXの道のりに伴走することで多くのお客様から支持を得てまいりました。「HARMONIZE」1年目となる前年度の成果、実績を礎に、2年目となる当連結会計年度はさらなる躍進を目指し、グループ一体での提案・営業力および技術力の強化に努めております。「HARMONIZE」のブランドメッセージである「“一番欲しい”を最速で」の下、お客様が“一番欲しい”ものを素早く提供できるよう日々挑戦を続けております。

当第2四半期連結累計期間においては、「HARMONIZE」の中心的なソリューション&サービスであり、注力事業として位置付ける超高速開発、クラウド、セキュリティ、クラウドデータ連携がそれぞれ順調に伸長いたしました。これは、安定した収益基盤となるクラウド、セキュリティのストックビジネスが拡大したこと、また、超高速開発においては、安定した開発案件の獲得に加え、従来の開発手法から独自の付加価値の高い開発手法である超高速開発へのシフトチェンジが着実に進んだためです。2021年10月に設立された超高速開発センターが順調に機能し、グループ全体での開発体制が強化され、440件を超える超高速開発実績のアセット化・部品化の活用が徹底される等、開発生産性が大幅に向上したことも高品質かつ短期間でのシステム開発の実現につながっています。

この結果、売上高28,889百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益2,048百万円（前年同期比22.8%増）、経常利益2,171百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,505百万円（前年同期比19.8%増）となりました。前年度よりスタートした中期経営計画「HARMONIZE 2023」の目標として掲げる“継続的成長”の実現に向けて推進してきた事業構造の変革が成果として表れ、当第2四半期連結累計期間において売上高がプラス成長へと転じました。利益については第1四半期から継続して二桁増を達成しております。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

情報ソリューション分野では、システム開発（SI）、サービス及びシステムに分類し、「HARMONIZE」の注力事業である超高速開発、クラウド、セキュリティを中心に伸長を続けております。

システム開発（SI）については、超高速開発へのシフトが着実に進み、SI全体の売上高に占める超高速開発の割合は60.7%（対前年同期比7.8ポイント増）に高まりました。超高速開発は従来の開発手法と比較して手戻りの発生を抑え、高い品質と圧倒的なスピードでシステムの提供を可能にし、40%を超える高い利益率を実現しております。

サービスについては、「HARMONIZE」の注力事業であるクラウド及びセキュリティを中心に順調に伸長を続けております。クラウドサービスでは、お客様のクラウドに対する一番の課題である“コスト削減”に着目し、クラウドへの最適移行を提案する“ITモダナイゼーションクリニック”（注1）を展開しております。790社以上に実施してきた豊富な知見から、既存のインフラ投資額と比較してクラウドの利用コストを平均30%削減可能にする等、お客様の期待を上回る提案が高く評価され、多くのお客様のクラウド移行を実現しております。また、DXワークショップ（注2）では業務の課題や目的別にメニューを取り揃え、実際にクラウドの効果を実感しながら具体的な解決方法をご提案しており、これらのお客様の課題に寄り添った伴走型サービスへの取り組みの結果、クラウドビジネスの売上高は2,250百万円（対前年同期比61.1%増）となりました。また、上記の取り組みと実績が評価され、「Microsoft Japan Partner of the Year 2022」においてアワードを受賞いたしました（注3）。セキュリティサービスでは、マルチクラウドのセキュリティに対応できる高い技術力を強みとしております。お客様システムのクラウドへの移行及びテレワーク環境の強化に伴い、クラウドへのアクセス制御サービスやクラウドの環境設定に対する監査・診断サービス等、クラウドセキュリティ分野が伸長しております。また、企業にとって大きな脅威となるサイバー攻撃に対し、セキュリティインシデント（セキュリティ上の脅威となる

事象)対応の重要性を訴求する提案を強化し、継続してビジネス拡大をしております。これらの取り組みの結果、セキュリティビジネス全体として売上高 1,756百万円(対前年同期比45.8%増)の大幅成長となりました。

システムについては、お客様のクラウド利用へのシフトに伴いハードウェア販売は引き続き縮小傾向にあり、売上の減少幅は微減となりました。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、27,897百万円(対前年同期比4.9%増)となりました。

[製品開発製造]

製品開発製造分野では、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービス及びプリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っております。

「HARMONIZE」のクラウド連携プラットフォーム「Qanat Universe」(注4)を中心に、安定的かつ継続的な収益基盤となるサブスクリプション型のサービス提供にシフトしております。従来のSaaS間のデータ連携に加え、新たに適応領域としたIoTデバイスとのデータ連携案件(電子錠等)が着実に伸長し、累計契約本数は1,279本(対前年同期比411.6%増)となりました。また、オリジナルの生産管理システムであるR-PiCSについては、基幹システム老朽化の入れ替え需要に対し、R-PiCSとクラウドサービスであるkintone(注5)を組み合わせた複合提案をする等、クラウドサービスから業務システム、ハードウェア等、多岐に渡る技術力により多様化する顧客ニーズに応え、受注拡大につなげています。

ハードウェアは、引き続き縮小傾向にありますが、主力サービスである「Qanat Universe」および生産管理システムによりソフトウェア(クラウドサービス含む)の伸長が売上を押し上げました。

以上の結果、製品開発製造の売上高は992百万円(対前年同期比0.9%増)となりました。

[事業分野別の状況]

(単位:百万円)

			2022年3月期 第2四半期 連結累計期間	2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
情報ソリューション	システム開発(SI)	売上高	6,970	7,970	+14.3%
		売上総利益	2,375	2,850	+20.0%
		%	34.1%	35.8%	
	サービス	売上高	12,969	13,410	+3.4%
		売上総利益	4,012	4,108	+2.4%
		%	30.9%	30.6%	
	システム	売上高	6,648	6,517	2.0%
		売上総利益	1,457	1,317	9.6%
		%	21.9%	20.2%	
	合計	売上高	26,587	27,897	+4.9%
		売上総利益	7,845	8,276	+5.5%
		%	29.5%	29.7%	
製品開発製造	売上高	983	992	+0.9%	
	売上総利益	582	636	+9.3%	
	%	59.2%	64.1%		
合計	売上高	27,571	28,889	+4.8%	
	売上総利益	8,427	8,913	+5.8%	
	%	30.6%	30.9%		

(注1) ITモダナイゼーションクリニックとは、経験豊富なITドクターによる診断で、お客様の用途や状況に応じた最適なITインフラ環境のデザインや、TCO(導入や、管理維持に関わるすべてのコスト)削減レポートだけでなく、性能分析、今後のリソース利用状況可視化等改善点を洗い出すサービスの総称。お客様の課題に応じて、クラウド(IaaS)クリニック、仮想化/Storageクリニック等、各種最適なサービスを提供している。

(注2) DXワークショップとは、経理財務、人事総務、業務や営業といった現業部門(LOB:Line of Business)に対し、お客様との双方向のディスカッションを通じて、業務課題やニーズを整理し、個々の企業に合わせた"デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現"に向けてのロードマップ策定や具体的なアクション項目を明確にする手法のこと。

(注3) 最適なクラウド活用を推進する取り組みと実績が評価され、当社グループの中核事業会社であるJ B C C株式会社は「Microsoft Japan Partner of the Year 2022」において、Solution Assessmentsアワード(Microsoft Azure関連)を2年連続で受賞、加えてEmployee Experienceアワード(Microsoft 365関連)も受賞するダブル受賞となった。

(注4) Qanat Universeとは、基幹/業務システムやクラウドのサービス、PC、モバイルの他、IoTデバイスなど、社内(オンプレミス)、クラウド上の様々なシステムやサービスをシームレスにつなぐ、当社グループの「JBアドバンスト・テクノロジー株式会社が開発・販売するクラウド連携プラットフォームのこと。「Qanat Universe」を利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして採用されている。

(注5) kintoneとは、サイボウズ株式会社が提供する業務改善プラットフォームのこと。開発の知識が無くても自社の業務に合わせたシステムを簡単に作成できるクラウドサービスになっている。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、33,290百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が2,570百万円、固定資産のうちその他に含まれている敷金保証金が236百万円増加し、確定拠出年金制度への完全移行に伴う移管金の払込み及び賞与の支払いにより現金及び預金が2,889百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,069百万円減少し、14,173百万円となりました。これは主に未払法人税等が417百万円増加した一方、確定拠出年金制度への完全移行に伴い移管金の払込みを行っていることから固定負債のうちその他に含まれている長期未払金が1,339百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,099百万円増加し、19,116百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により1,505百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,889百万円減少し、9,221百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は1,691百万円(前年同期は730百万円の増加)となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益2,200百万円、減少要因としては、主に売上債権及び契約資産の増加2,577百万円、長期未払金の減少1,339百万円、未払費用の減少369百万円、法人税等の支払323百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は388百万円(前年同期は14百万円の減少)となりました。減少要因としては、主に敷金及び保証金の差入245百万円、有形固定資産の取得175百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は811百万円(前年同期は525百万円の減少)となりました。減少要因としては、主に配当金の支払い1501百万円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は176百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,773,743	17,773,743	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	17,773,743	17,773,743	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	17,773	-	4,713	-	4,786

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,062	13.10
J Bグループ社員持株会	東京都大田区蒲田5丁目37-1 ニッセイアロマスクエア15F	1,351	8.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,351	8.58
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	684	4.35
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1丁目13-1	250	1.59
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 13 3 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	200	1.28
谷口 君代	東京都三鷹市	200	1.27
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13-8	200	1.27
安田倉庫株式会社	東京都港区芝浦3丁目1-1	200	1.27
日本電通株式会社	大阪府大阪市港区磯路2丁目21-1	182	1.16
計	-	6,683	42.45

(注) 1. 2021年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2021年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー26階	999	5.62

2. 2022年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社が2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	249	1.40
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane London EC4R 3AB、United Kingdom	171	0.97
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	683	3.84
計		1,104	6.22

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,026,700	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,723,300	157,233	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 23,743	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,773,743	-	-
総株主の議決権	-	157,233	-

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式77株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディング ス株式会社	東京都大田区蒲田五丁 目37番1号 ニッセイ アロマスクエア	2,026,700	-	2,026,700	11.40
計	-	2,026,700	-	2,026,700	11.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,111	9,221
受取手形、売掛金及び契約資産	10,347	12,917
商品及び製品	1,157	991
原材料及び貯蔵品	254	285
その他	1,824	2,192
貸倒引当金	98	99
流動資産合計	25,596	25,510
固定資産		
有形固定資産	1,095	1,148
無形固定資産	531	491
投資その他の資産		
投資有価証券	2,690	2,481
その他	3,389	3,704
貸倒引当金	44	46
投資その他の資産合計	6,036	6,140
固定資産合計	7,663	7,779
資産合計	33,259	33,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,720	3,937
短期借入金	210	-
未払費用	4,318	3,949
未払法人税等	315	732
受注損失引当金	1	23
その他	4,815	5,075
流動負債合計	13,381	13,719
固定負債		
退職給付に係る負債	7	2
資産除去債務	245	245
その他	1,608	205
固定負債合計	1,861	454
負債合計	15,243	14,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	4,980	5,014
利益剰余金	10,424	11,429
自己株式	2,750	2,610
株主資本合計	17,368	18,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	550
為替換算調整勘定	2	17
退職給付に係る調整累計額	2	0
その他の包括利益累計額合計	647	568
非支配株主持分	-	-
純資産合計	18,016	19,116
負債純資産合計	33,259	33,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	27,571	28,889
売上原価	19,143	19,976
売上総利益	8,427	8,913
販売費及び一般管理費	1 6,758	1 6,864
営業利益	1,668	2,048
営業外収益		
受取配当金	38	32
受取保険料	92	86
その他	35	45
営業外収益合計	166	164
営業外費用		
支払利息	8	5
持分法による投資損失	22	26
為替差損	18	-
その他	7	8
営業外費用合計	56	41
経常利益	1,778	2,171
特別利益		
投資有価証券売却益	30	15
子会社清算益	-	12
特別利益合計	30	28
税金等調整前四半期純利益	1,809	2,200
法人税等	550	694
四半期純利益	1,259	1,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,256	1,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,259	1,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	101
為替換算調整勘定	30	19
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	4	79
四半期包括利益	1,254	1,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252	1,426
非支配株主に係る四半期包括利益	2	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,809	2,200
減価償却費	246	219
投資有価証券売却益	30	16
子会社清算損益(は益)	-	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	246	6
受取利息及び受取配当金	38	33
支払利息	8	5
支払手数料	6	6
持分法による投資損益(は益)	22	26
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	882	2,577
棚卸資産の増減額(は増加)	197	138
仕入債務の増減額(は減少)	40	198
未払費用の増減額(は減少)	469	369
未収入金の増減額(は増加)	124	32
未払金の増減額(は減少)	124	53
長期未払金の増減額(は減少)	1,385	1,339
その他	149	76
小計	497	1,501
利息及び配当金の受取額	42	40
利息の支払額	6	4
手数料の支払額	3	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	88	323
その他	113	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	1,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1	175
無形固定資産の取得による支出	54	39
敷金及び保証金の差入による支出	2	245
敷金及び保証金の回収による収入	7	9
投資有価証券の売却による収入	70	41
子会社の清算による収入	-	20
その他	34	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20	210
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	386	501
リース債務の返済による支出	121	100
セール・アンド・リースバックによる収入	5	-
その他	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	525	811
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	217	2,889
現金及び現金同等物の期首残高	10,753	12,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,970	14,999

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の影響)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与	2,860百万円	2,742百万円
賞与	1,044	1,243
退職給付費用	156	137
研究開発費	166	176

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	386	24.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月27日 取締役会	普通株式	421	26.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	501	32.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	488	31.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	6,970	-	6,970	-	6,970
サービス	12,969	-	12,969	-	12,969
システム	6,648	-	6,648	-	6,648
製品開発製造	-	983	983	-	983
売上高合計	26,587	983	27,571	-	27,571
顧客との契約から生じる収益	26,587	983	27,571	-	27,571
その他の収益	-	-	-	-	-
売上高					
外部顧客への売上高	26,587	983	27,571	-	27,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	310	362	362	-
計	26,639	1,294	27,933	362	27,571
セグメント利益	2,150	25	2,176	507	1,668

(注)1 セグメント利益の調整額 507百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I...当社グループ独自の開発手法「J B アジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス...クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム...ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造...クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	7,970	-	7,970	-	7,970
サービス	13,410	-	13,410	-	13,410
システム	6,517	-	6,517	-	6,517
製品開発製造	-	992	992	-	992
売上高合計	27,897	992	28,889	-	28,889
顧客との契約から生じる収益	27,897	992	28,889	-	28,889
その他の収益	-	-	-	-	-
売上高					
外部顧客への売上高	27,897	992	28,889	-	28,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	340	413	413	-
計	27,970	1,333	29,303	413	28,889
セグメント利益	2,571	46	2,617	568	2,048

(注) 1 セグメント利益の調整額 568百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I...当社グループ独自の開発手法「J B アジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス...クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム...ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造...クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円87銭	96円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,256	1,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,256	1,505
普通株式の期中平均株式数(株)	16,139,792	15,673,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第59期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	488百万円
1株当たりの金額	31円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。